

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 兼房株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡辺 将人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 稲葉 公男

TEL 0587-95-2821

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,388	—	948	—	1,015	—	621	—
20年3月期第2四半期	8,475	6.5	910	19.8	897	18.7	656	20.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	44.72	—
20年3月期第2四半期	47.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	23,848	18,777	18,777	78.7	78.7	1,350.77
20年3月期	23,397	18,638	18,638	79.7	79.7	1,340.78

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,777百万円 20年3月期 18,638百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△4.5	1,380	△16.5	1,320	△11.1	810	△11.9	58.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 14,310,000株 20年3月期 14,310,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 408,913株 20年3月期 408,633株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,901,257株 20年3月期第2四半期 13,901,534株

## ※ その他特記事項

(1) 平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格高や、海外経済全体の減速による輸出の増勢鈍化の影響を受け企業収益が減少するなど、景気の下振れ懸念は一段と高まってまいりました。一方、世界経済を見ましても、アジアでは、拡大が続いておりました中国におきましても成長が鈍化しつつあり、米国では金融危機を発端とする信用収縮の影響などから景気の停滞感は強まっており、欧州でも減速傾向が鮮明となってまいりました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、新設住宅着工戸数が改正建築基準法施行の影響による落ち込みからは回復してきたものの、鋼材価格の高騰などによる需要の減退から低水準で推移し、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境におきまして、当社グループは金属切断用丸鋸、製本紙工用刃物などの非住宅関連刃物やグローバル市場での販売拡大を目指し、戦略的な生産、営業活動を展開いたしました。

これにより、海外における売上は、アジアでは製紙用刃物、合板用刃物などが順調に伸び、アメリカでは金属切断用丸鋸、製紙用刃物が増加、ヨーロッパでは金属切断用丸鋸、製本紙工用刃物を中心に好調に推移したため、全体として増加いたしました。国内における売上は、住宅関連刃物の需要が大きく落ち込み減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億8千8百万円となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰などのコストアップ要因がありましたが、グループ全体での生産効率向上に努めた結果、営業利益は9億4千8百万円となりました。また、経常利益は為替差益を計上したことなどにより10億1千5百万円、四半期純利益は6億2千1百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4億5千1百万円増加して238億4千8百万円となりました。流動資産は現金及び預金が減少しましたが、有価証券が増加したことなどにより前期末比2億9千3百万円増加の131億3百万円となりました。固定資産は建物や機械装置に対する設備投資増により建設仮勘定が増加したことなどにより、前期末に比べて1億5千7百万円増加の107億4千4百万円となりました。

負債は、未払法人税等や設備購入支払手形の増加などにより、前期末比3億1千2百万円増加して50億7千1百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が前期末比1億9千万円減少しましたが、利益剰余金が前期末比3億9千7百万円増加したことなどから、前期末比1億3千8百万円増加して187億7千7百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の79.7%から78.7%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億1千8百万円減少し、当第2四半期末には31億1百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は10億6千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が10億5百万円となり、たな卸資産の増加で1億2千8百万円、法人税等の支払額で1億3千6百万円の減少要因があったものの、減価償却費で5億4千9百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は17億2千万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出で6億円、有価証券の取得による支出で5億円、有形固定資産の取得による支出で6億1千4百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億3千9百万円の支出となりました。これは、配当金の支払が1億3千9百万円あったことなどによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国発の金融危機を背景とした世界的な実体経済の悪化は、一段と混迷の度を深めており、当社グループの経営環境も大変厳しい状況となっております。このような中、通期の見通しにつきましては、世界的な需要減や急激な円高などによる影響を見込み、次のとおり見直しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	17,520	1,810	1,840	1,100	79.13
今回発表予想 (B)	16,000	1,380	1,320	810	58.27
増減額 (B-A)	△1,520	△430	△520	△290	—
増減率 (%)	△8.7	△23.8	△28.3	△26.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	16,746	1,653	1,485	919	66.17

(注) 業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 4. 税金費用の計算

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ26,700千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,165千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701,885	3,920,062
受取手形及び売掛金	4,850,528	4,959,786
有価証券	500,000	—
商品	51,474	36,002
製品	1,169,297	1,240,030
原材料	1,357,445	1,271,257
仕掛品	806,490	768,171
その他	684,275	630,935
貸倒引当金	△17,481	△16,050
流動資産合計	13,103,916	12,810,196
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	3,877,113	3,928,129
その他（純額）	4,791,240	4,571,261
有形固定資産合計	8,668,354	8,499,390
無形固定資産		
のれん	18,834	23,542
その他	192,397	105,657
無形固定資産合計	211,232	129,200
投資その他の資産	1,864,921	1,958,509
固定資産合計	10,744,507	10,587,100
資産合計	23,848,424	23,397,296

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,917,373	1,858,411
短期借入金	42,568	45,660
未払法人税等	300,080	113,908
賞与引当金	365,394	366,205
その他	1,124,791	946,604
流動負債合計	3,750,206	3,330,791
固定負債		
退職給付引当金	798,197	917,922
役員退職慰労引当金	517,619	506,034
その他	5,229	3,809
固定負債合計	1,321,045	1,427,765
負債合計	5,071,252	4,758,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	14,343,753	13,945,985
自己株式	△208,252	△208,039
株主資本合計	18,445,891	18,048,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,934	161,910
為替換算調整勘定	238,346	428,494
評価・換算差額等合計	331,280	590,404
純資産合計	18,777,171	18,638,740
負債純資産合計	23,848,424	23,397,296

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,388,400
売上原価	5,261,446
売上総利益	3,126,953
販売費及び一般管理費	2,178,645
営業利益	948,307
営業外収益	
受取利息	8,349
受取配当金	15,387
為替差益	44,597
その他	14,421
営業外収益合計	82,754
営業外費用	
支払利息	1,136
売上割引	13,937
その他	627
営業外費用合計	15,701
経常利益	1,015,360
特別利益	
固定資産売却益	2,034
特別利益合計	2,034
特別損失	
固定資産売却損	26
固定資産除却損	11,529
特別損失合計	11,555
税金等調整前四半期純利益	1,005,839
法人税等	384,166
四半期純利益	621,673

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,367,061
売上原価	2,752,290
売上総利益	1,614,771
販売費及び一般管理費	1,085,581
営業利益	529,189
営業外収益	
受取利息	6,447
受取配当金	6,912
その他	9,394
営業外収益合計	22,754
営業外費用	
支払利息	564
売上割引	6,803
為替差損	86,176
営業外費用合計	93,544
経常利益	458,399
特別利益	
固定資産売却益	1,501
特別利益合計	1,501
特別損失	
固定資産売却損	26
固定資産除却損	7,487
特別損失合計	7,513
税金等調整前四半期純利益	452,387
法人税等	194,672
四半期純利益	257,714

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,005,839
減価償却費	549,417
のれん償却額	4,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,778
受取利息及び受取配当金	△23,736
支払利息	1,136
為替差損益 (△は益)	△37,692
売上債権の増減額 (△は増加)	72,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,657
その他	△201,881
小計	1,183,444
利息及び配当金の受取額	20,931
利息の支払額	△1,215
法人税等の支払額	△136,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600,000
有価証券の取得による支出	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△614,497
有形固定資産の売却による収入	1,459
無形固定資産の取得による支出	△4,214
投資有価証券の取得による支出	△7,281
貸付金の回収による収入	3,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,720,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△213
配当金の支払額	△139,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818,177
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,101,885

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	インドネシ ア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,172,127	421,670	192,674	580,589	—	4,367,061	—	4,367,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600,227	78,965	—	—	211,219	890,412	(890,412)	—
計	3,772,355	500,635	192,674	580,589	211,219	5,257,474	(890,412)	4,367,061
営業利益	356,580	59,646	21,905	71,680	10,338	520,151	9,038	529,189

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	インドネシ ア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,147,518	790,649	382,802	1,067,428	—	8,388,400	—	8,388,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205,581	146,904	—	—	389,837	1,742,323	(1,742,323)	—
計	7,353,100	937,554	382,802	1,067,428	389,837	10,130,723	(1,742,323)	8,388,400
営業利益	583,522	96,545	50,108	132,256	29,299	891,731	56,575	948,307

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で33,961千円減少し、「消去又は全社」で7,260千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「インドネシア」の営業利益が3,165千円減少しております。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	769,171	218,466	607,670	56,616	1,651,924
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,367,061
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	5.0	13.9	1.3	37.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,474,630	419,014	1,120,568	130,192	3,144,405
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,388,400
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	5.0	13.4	1.5	37.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア                   インドネシア、マレーシア
- (2) アメリカ                米国、ブラジル
- (3) ヨーロッパ           ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域        ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、期首の利益剰余金が84,890千円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		8,475,799	100.0
II 売上原価		5,332,559	62.9
売上総利益		3,143,239	37.1
III 販売費及び一般管理費		2,232,350	26.4
営業利益		910,889	10.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	8,617		
2. 受取配当金	22,863		
3. 受取賃貸料	1,982		
4. その他	6,919	40,383	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	1,519		
2. 売上割引	16,535		
3. 為替差損	33,450		
4. その他	1,994	53,499	0.6
経常利益		897,773	10.6
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	2,201		
2. 固定資産売却益	1,815		
3. 投資有価証券売却益	162,984	167,001	2.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	23,645	23,645	0.3
税金等調整前中間純利益		1,041,129	12.3
法人税、住民税及び事業税	325,477		
法人税等調整額	59,470	384,947	4.6
中間純利益		656,181	7.7

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,041,129
減価償却費	502,550
のれん償却額	4,708
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△123,495
賞与引当金の増減額(減少:△)	△7,296
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△13,468
受取利息及び受取配当金	△31,481
支払利息	1,519
為替差損益(差益:△)	39,444
投資有価証券売却益	△162,984
売上債権の増減額(増加:△)	82,894
たな卸資産の増減額(増加:△)	△42,581
仕入債務の増減額(減少:△)	116,994
その他	△212,186
小計	1,195,746
利息及び配当金の受取額	30,558
利息の支払額	△1,519
法人税等の支払額	△327,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,050
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△904,299
有形固定資産の売却による収入	2,442
無形固定資産の取得による支出	△19,475
投資有価証券の取得による支出	△11,545
投資有価証券の売却による収入	25
貸付金の回収による収入	7,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,094
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△37
配当金の支払額	△194,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,659
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	20,108
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△202,594
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,292,901
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	3,090,306

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	インドネシ ア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,428,727	826,161	419,389	801,521	—	8,475,799	—	8,475,799
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,247,015	107,508	1,706	—	351,228	1,707,459	(1,707,459)	—
計	7,675,742	933,670	421,095	801,521	351,228	10,183,259	(1,707,459)	8,475,799
営業費用	7,028,119	835,655	407,187	690,939	314,606	9,276,509	(1,711,598)	7,564,910
営業利益	647,623	98,014	13,907	110,582	36,622	906,750	4,139	910,889

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,385,057	446,828	845,626	153,190	2,830,703
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	8,475,799
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	16.3	5.3	10.0	1.8	33.4